

第3章 安心・安全なまち

- | | |
|-------|----------------------------|
| 施策目標1 | 保健・医療・福祉の連携 |
| 施策目標2 | 健康づくりの推進 |
| 施策目標3 | 安心・信頼される地域医療の推進 |
| 施策目標4 | 少子社会に対応した子育て支援
・児童福祉の充実 |
| 施策目標5 | 障がい者福祉の推進 |
| 施策目標6 | 明るく活力に満ちた高齢社会の実現 |
| 施策目標7 | 生活援護の充実 |
| 施策目標8 | ユニバーサルデザイン社会の形成 |
| 施策目標9 | 市民生活の安全確保と
危機管理態勢の強化 |

進捗状況

A・・・順調／B・・・おおむね順調／C・・・やや遅れている／D・・・遅れている／E・・・未実施

施策目標1 保健・医療・福祉の連携

本市では、地域福祉計画に基づき、地域で自立し自分らしく生活を送っていただくために関係団体等と連携した福祉サービスを提供していますが、住み慣れた地域で、自分らしく生きることができるよう、地域での支え合いや福祉事業・活動等を活発に行っていく必要があります。

福祉施策を推進する上で重要な役割をなす、地域福祉計画の見直しを行うとともに、保健・医療・福祉の連携を強化します。

【総合的な福祉対策の充実】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
地域福祉計画の推進	○地域福祉計画に基づく施策の推進	福 祉 課	基本目標である、 1 市民一人ひとりがいきいきと安心して暮らせる地域づくり 2 障がいがあってもしあわせな生活をおくれる地域づくり 3 子供を安心して産み、子どもがすくすくと成長できる地域づくり 4 地域を活性化する仕組みづくり 5 地域づくりを推進する協働（支え合い）の仕組みづくり 6 計画の推進体制の整備 7 災害時要援護者対策の充実に取り組む。	C (H26:C) (H25:C)
総合福祉センターの効果的な運営	○3つの総合福祉センターの連携強化 ○民間のノウハウと発想を活用した運営 ○市民ニーズを的確にとらえた弾力的なサービスの提供 ○事業拡大に伴う施設拡充への検討 ◆総合福祉センター運営懇談会の開催		○民間の活力と発想を活用した運営をめざし、平成24年度には3ヶ所の総合福祉センターで指定管理者制度を導入。3施設とも社会福祉法人大町市社会福祉協議会に委任しており、一貫したサービスの提供に努めている。 ○平成25年度には大町市総合福祉センターにおいて、事業の拡大に伴う増改築工事を行った。 ◆運営懇話会を定期的を開催してお	B (H26:B) (H25:B)

			り、意見箱の設置と合わせ市民ニーズの把握に努めており、弾力的な運用に努めている。	
保健・医療・福祉の連携	<ul style="list-style-type: none"> ○保健、医療、福祉が一体となったサービス提供体制の確立 ○保健、医療、福祉の関係機関等の連携による総合的なサービスの提供 ○保健、福祉に関する総合相談窓口の検討 		介護の分野では地域包括支援センターを中心に、保健、医療、福祉等が一体となって高齢者等へのサービス提供を行っていく地域包括ケアの仕組みづくりを関係機関等と検討中。障害者支援の分野では自立支援協議会を中心に関係機関等が連携してサービス提供をしていく方策を検討中。	C (H26:B) (H25:C)
福祉施設の充実	◆美麻福祉企業センターの改築等		建設予定地を美麻二重の旧ゲートボール場に決定し、設計業務を開始した。	C (H26:C) (H25:C)

【地域福祉の推進】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
地域福祉意識の高揚	<ul style="list-style-type: none"> ○地域住民が支える地域福祉に対する市民意識の高揚 ○住民が参加し協働する交流の場の創出と支援 ○小地域福祉ネットワーク活動の拡充 	福 祉 課	<ul style="list-style-type: none"> ○住民支え合いマップ作りを起爆剤に支え合いに対する市民意識の高揚を図っている。27年度はさらに拡充する方向である。 ○井戸端会議等の継続した開催を図っていきたい。 ○小地域福祉ネットワークづくりの進捗は、自治会活動の衰退等とも相まって、かなり困難な状況ともいえ、構成数が伸び悩んでいるが、説明会を根気よく実施していく。 	D (H26:D) (H25:D)
民間社会福祉団体の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> ○社会福祉法人、NPO等の育成・支援 ○社会福祉協議会の組織体制の充実 		社会福祉法人、NPOへの支援はかなり充実してきているものと思われる。	B (H26:B) (H25:C)

<p>ボランティア活動の推進</p>	<p>○ボランティアセンターの充実強化 ○市民ニーズに応じたさまざまなボランティア活動の発掘と育成 ○ボランティアへの活動の場の提供 ○団塊世代を対象とするボランティアの育成</p>	<p>○市民活動サポートセンター、社会福祉協議会によるボランティア登録、センターの運営等かなり充実して来ている。 ○ボランティア交流集会、研修等を定期的に行っている。また、ボランティアニュースを年間6回発行している。</p>	<p>B (H26:B) (H25:B)</p>
<p>民生児童委員活動の強化</p>	<p>◆広報等を通じた民生児童委員活動の周知 ○民生児童委員との連携と活動支援</p>	<p>◆各種の研修を通じ、識見の向上に努めている。HPに民生児童委員のページを設けている。また、個々においては地域の住民とのかかわりを通じ民生児童委員活動を周知している。 ○さまざまな調査活動、懇談会、集い、懇談会、大会を通じ民生児童委員と連携している。</p>	<p>B (H26:B) (H25:C)</p>
<p>災害時支援体制の確立</p>	<p>◆当事者の声を反映した災害時避難計画の策定 ◆消防防災課、社会福祉協議会、自主防災組織など関係機関と連携した災害避難対策の強化推進 ◆災害時要援護者台帳、住民支えあいマップの整備による要援護者の個別状況把握と更新</p>	<p>平成24年度に災害時要援護者支援システムを導入したが、これまでのデータ整備の遅れとともに、災害救助法に定められる要配慮者台帳との情報の整合性や利用方法等についての調整が不十分となっていることから、より利用効果が高めるための全体調整が喫緊の課題である。</p>	<p>C (H26:D) (H25:C)</p>

▼数値目標

目 標 項 目	基準値	目標値	担当課	H26数値	課題等
総合福祉センター利用者数（会議室等）	14,000人	16,000人	福祉課	20,293人	
小地域福祉ネットワーク組織化数	42地区	60地区	福祉課	46地区	
ボランティア登録者数	5,600人	5,800人	福祉課	6,123人	

ボランティア団体数	83 団体	90 団体	福 祉 課	88 団体	
住民支えあいマップ整備地区数	3 地区	98 地区	福 祉 課	19 地区	

 市民意識調査

調 査 項 目	基準値	目標値
地域住民が支える地域福祉への市民意識が高まっていると思う市民の割合	19.4%	50.0%

 施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名（予算書）	担当課
—	1 3 1 1 1	委員報酬	福祉課
総合福祉センター管理事業	1 3 1 1 4	総合福祉センター管理事業	
大町市社会福祉協議会助成事業	1 3 1 1 5	市社会福祉協議会助成事業	
—	1 3 1 4 4	美麻福祉企業センター運営管理費	

施策目標2 健康づくりの推進

生活の多様化・食生活の変化などにより、適正な生活習慣や健康の源である体力を維持・増進するために必要な運動習慣が十分でない人が多くなっているなど、市民の将来的な健康への影響等が危惧されています。

より健康的に生活できるよう、食生活の正しい知識の啓発をはじめ、各種情報の提供・健康相談・健康教室等の開催を通じて市民の自発的な健康づくりを支援するとともに、地域に密着した健康づくり推進員の活動のための学習を進めるなど、関係機関や地域と連携・協力しながら健康づくり対策を推進します。また、新型インフルエンザなどへの予防対策、疾病の早期発見のための検診など健康維持のための事業の充実を図ります。

【健康づくりの推進】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
健康づくり推進体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○各種計画の点検評価及び実践 ○行政、保健医療関係者、医療保険者、NPO 法人、マスメディア等の関係機関との相互連携による効率的な運動の推進 ○健康づくり活動のできる健康づくり推進員の育成 	市民課	<ul style="list-style-type: none"> ○関係機関との連携は、随時実施してきた。 ○健康づくり推進員は、健診結果から体の学習や健診の重要性について学び、特定健診やがん検診の受診率向上のためPR活動等協力いただいた。地域での健康づくり推進員活動に差がみられる。 	<p style="text-align: center;">B</p> <p>(H26:B) (H25:B)</p>
生活習慣病予防の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○特定健診の受診率向上と保健指導の充実 ○ライフステージに応じた保健指導の推進 ○健康づくり活動等への支援と情報提供 ○がん検診の充実 		<ul style="list-style-type: none"> ○特定健診の受診率の低い 40～50 代の若い世代の未申込者に受診券の送付を実施し、新規受診者の増加につながった。今後も対象者に合わせた受診勧奨を実施していく。保健指導も地区担当保健師を中心に行ったが、実施率の向上や効果的な実施が課題である。 ○乳幼児健診、地区健康相談等、各種事業の機会を捉え、対象者に応じた保健指導、健康教育を実施した。今後もより個別を重視した保健指導を実践していく。 ○がん検診は、医師会の協力をいただき実施しているが、H26 より子宮頸が 	<p style="text-align: center;">B</p> <p>(H26:B) (H25:C)</p>

<p>母子保健の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○一貫した成長記録の管理のための関係機関との連携強化 ○安心して出産・育児ができる環境の整備 ○子どもの健やかな成長発達への支援体制の整備 ○思春期の保健対策の強化 ○不妊への支援

<p>ん・マンモグラフィ検診の無料クーポン対象者が縮小されたことに伴い、受診者数も減少傾向であるため、今後がん検診の必要性について普及啓発に努めながら、受診者数を増加させていくことが課題である。</p>	
<p>○妊産婦、乳幼児を対象とした訪問指導・健診・相談事業の実施や医療機関における健診費用助成等により、子どもの健やかな成長発達への支援や安心して出産・育児が行える環境整備に取り組んでいる。</p> <p>○産後のケアは病院等で実施し、市との連絡会を通じ産婦・新生児訪問等で継続支援する体制で実施してきたが、大町病院の分娩取扱い休止に伴い、今後の産後支援体制の再編が課題。市内・近隣の助産師等との連携を図り、安心して育児ができる支援を行う。</p> <p>○妊婦・乳幼児の健康実態や生活リズムや育児不安等の実態把握を行ったが、詳細な分析が不十分。課題を整理し母子保健事業内容の検討と充実が必要。</p> <p>○小児期からの生活習慣病予防事業は平成26年度より、市内全小中学校において実施。今後も血液検査等の結果を活用し、児童・生徒の日常生活のふり返し等につなげ、早期からの生活習慣病予防を推進していく。</p> <p>○不妊治療助成事業は申請件数が増加した。不育治療助成申請は0件。</p>	<p style="text-align: center;">B</p> <p>(H26:B)</p> <p>(H25:B)</p>

		今後も広く助成事業の啓発は必要。	
食育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ライフステージに応じた栄養教育の推進 ○よりよい食生活を目指した食育事業の実践 ○食育応援団等の育成と食育推進体制の整備 ○広報、ケーブルテレビ等を通じた食育の情報発信 	第2次大町市食育推進計画に基づき、市民・関係部署等の連携を深め、食育推進していく必要がある。	<p>B (H26:C) (H25:B)</p>
心の健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○心の健康に関する情報提供の推進と講座等の開催による正しい知識の普及 ○相談窓口の周知と充実 ◆市民ゲートキーパーの育成 ○関係機関等との連携 	<p>心の健康づくり講演会、ゲートキーパー養成講座を開催しているが、関心度に差があり、市民全体への普及啓発が難しい状況。</p> <p>今後も、関係機関との連携を図りながら、広く普及啓発に努めることが必要。</p>	<p>B (H26:B) (H25:C)</p>

【感染症予防等危機管理対策の充実】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
災害時健康管理体制の確立	◆災害時保健予防行動計画の策定	市民課	担当地区内の要援護者・要支援者等の状況把握は日頃の保健活動等を通じて随時実施している。災害時保健活動についての研修や学習、情報収集や関係機関との連携を図る事が必要。	<p>B (H26:D) (H25:C)</p>
感染症等予防対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○感染症等を予防するための予防接種の充実 ○感染症の正しい知識の普及啓発 ○新型インフルエンザ対策行動計画の見直しと訓練 		<p>予防接種法に基づく定期予防接種を実施し、未接種者への接種勧奨に努めている。接種率の向上及び、各種予防接種の適正な時期の接種のため、引き続き接種勧奨は必要。</p> <p>感染症を取り巻く状況は、日々変化しているため、国・県・大北地域の感染症情報収集を実施し、有線放送や啓発資料の配布を行い、市民への情報提供をおこなってきた。今後も継続して感染症予防について迅速に情報提供を行</p>	<p>B (H26:B) (H25:B)</p>

		<p>うことは重要。平成 26 年度は感染防御物品等の備蓄追加を行った。今後大町市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、新型インフルエンザ等対策行動計画実施手順及び業務継続計画の作成、初動期体制の整備を進めていく必要がある。</p>	
--	--	--	--

▼数値目標

目 標 項 目	基準値	目標値	担当課	H26数値	課題等
国保特定健診受診率	31.3%	65.0%	市 民 課	43.8%	26・27年度に限り特定健診受診料を無料とし、受診率向上を目指している。一時的な向上に留まらず、継続受診者をいかに増やすことができるかが課題となっている。
食育推進応援団登録数	32 団体	40 団体	市 民 課	32 団体	登録解除、わずかに増加。 (高齢のため、活動が難しい)
健康づくり学習会参加者数	430 人	500 人	市 民 課	531 人	

□市民意識調査

調 査 項 目	基準値	目標値
健康診断など保健サービスに満足していると思う市民の割合	77.2%	85.0%

◇施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名（予算書）	担当課
—	1 4 1 1 2	保健衛生一般経費	市民課
—	1 4 1 1 4	中央保健センター管理費	
—	1 4 1 1 9	食育推進事業	
—	1 4 1 1 10	健康推進一般経費	

後期高齢者健診事業 長寿医療（後期高齢者）人間ドック助成事業	141111	後期高齢者健診事業	市民課
予防接種事業 高齢者インフルエンザ予防接種事業	14121	予防接種費	
結核予防事業	14122	結核予防費	
—	14123	新型インフルエンザ等対策事業	
妊婦・乳児健康診査	14132	妊婦・乳幼児健診事業	
—	14133	母子保健事業	
—	14134	未熟児養育医療費給付事業	
健康増進法健康診査及び先取り健康診査 特定年齢肝炎ウイルス検診事業	14141	健康増進事業	
がん検診事業 がん検診推進事業	14142	がん検診事業	
—	14143	健康づくり推進事業	
—	14147	精神保健事業	
国民健康保険 人間ドック助成事業	208211	保健衛生費	
国民健康保険 特定健診・特定保健指導事業	208111	特定健診・保健指導事業	

施策目標3 安心・信頼される地域医療の推進

地域で適切な医療サービスを提供するためには、病院・診療所、関係機関の連携による地域医療体制の充実とかかりつけ医との連携を強化した、安定的な医療が提供できる態勢づくりが必要です。

市立大町総合病院は、地域の中核病院として医療従事者の安定的な確保やニーズに即した医療の提供と経営の健全化を進めるとともに、他の医療圏の病院と連携した高度救命救急体制の構築等により、質の高いサービスを提供するための取り組みを推進します。

【地域医療の確保と連携】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
医療機関の確保と連携	○病院、診療所、関係機関の連携による地域医療体制の充実	市 民 課	大町病院の研修医を受け入れるなど、病院と連携して地域医療を担っている。	B (H26:B) (H25:B)
診療所の充実	◆医療機器の整備		更新が必要な機器を順次更新している。	B (H26:B) (H25:B)

【救急医療の充実】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
救急医療施設の充実と利用促進	○北アルプス平日夜間小児科・内科急病センターの充実と利用の促進	市 民 課	北アルプス平日夜間小児科・内科急病センターの利用促進を図るため、広報、ホームページ等に随時掲載するなど市民への周知に努めている。 診察は、月曜日～土曜日の午後7時から午後9時までで、大北医師会、市立大町総合病院、厚生連安曇総合病院の医師が交代で診察している。事業実施者は、北アルプス広域連合で社団法人大北医師会に事業委託している。	A (H26:B) (H25:A)

【市立大町総合病院の充実】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
医師・看護師をはじめとする医療従事者の確保	○内科、整形外科など不足している診療科の医師確保及び脳神経外科、耳鼻咽喉科など常勤医が不在となっている分野の医師の確保	大町病院	紹介会社へ登録、広告サイト掲載等実施。整形外科、脳神経外科の医師が招聘でき、常勤医師が20名となったが、12月に外科医師、3月に整形外科、産婦人科医師が退任し、増員できなかった。	C (H26:B) (H25:B)
	◆医師修学資金制度及び看護師奨学金制度を活用した将来的に安定した従事者の確保		医師修学金貸付者：7名（5年生1名、4年生2名、3年生2名、2年生、2名） 看護師奨学金貸与者：25名（4年生3名、3年生10名、2年生7名、1年生5名）奨学金貸与者の就職：3名、累計21名	A (H26:A) (H25:A)
	◆初期臨床研修医並びに後期研修医の確保		◆初期研修医は、当院初の基幹型研修医1名（9月～H28年3月）採用。協力病院として信大病院から6名（1～3カ月）、松本病院から1名（1カ月）受入。 ◆後期研修医は、1名（6月退職）、協力病院として信大病院から3名（3カ月）受入。 ◆臨床実習生は、19名を受け入れ、研修医の獲得につながるよう努めている。 レジナビ（学生向け初期研修病院説明会）の長野県ブースに医師と共に3回参加。	C (H26:C) (H25:C)

	<p>◆看護体制充実のための看護師確保</p>		<p>看護師紹介会社への登録、広告サイト掲載・合同就職説明会出展 聖路加看護大学院生・助産学実習受入2名（7月～9月） 信州木曾看護専門学校看護実習受入体制の整備（H27より受入開始） ①実習指導者講習会（3か月×3名）受講し実習指導者は7名となった。 ②実習指導者委員会設置、月1回定例開催</p>	<p>A (H26:A) (H25:B)</p>
	<p>◆病院機能向上のための医療従事者の拡充</p>		<p>4月に医師2名、看護師11名、技師8名採用。10月以降、医師3名、看護師5名、技師2名採用（年度中退職、医師4名、看護師13名、技師4名）</p>	<p>C (H26:C) (H25:B)</p>
<p>健全経営の確保</p>	<p>○経営検討会議における健全経営の検討</p>	<p>大町病院</p>	<p>経営の健全化への検討を行ったが、年度中は改善に至っていない。年度末に公立病院改革ガイドラインが示され、病院の将来像を検討していく必要がある。</p>	<p>C (H26:C) (H25:C)</p>
	<p>◆病院機能の向上を図ることによる、医業収益の確保</p>		<p>診療報酬の重点項目を定め、分析結果を各部門にフィードバックするなど情報を共有して収益の確保に努めたが、患者数の減少により厳しい状況となった。</p>	<p>C (H26:C) (H25:A)</p>
	<p>○材料費、経費などの費用の削減</p>		<p>材料費、経費の削減については、単価見積りでの徴収、採用物品の見直し、薬剤のジェネリック化など、経費削減に向けて取り組んでいる。</p>	<p>B (H26:B) (H25:A)</p>

	<p>○地方公営企業法の経営の基本原則の徹底</p>		<p>地方公営企業法適用により、内部組織の改編、職員配置、医師手当、臨時職員給与等、柔軟に対応している。</p>	<p>B (H26:B) (H25:B)</p>
<p>安全で質の高い医療サービスの提供</p>	<p>○第三者評価の認定更新による病院機能、運用の見直し</p>	<p>大町病院</p>	<p>H24 日本医療機能評価機構の機能評価 ver.6 認定。H28 受審予定。</p>	<p>B (H26:A) (H25:A)</p>
	<p>◆医療従事者の確保、職員研修の強化によるチーム医療の推進</p>		<p>全職員を対象とした研修会を定期的に行う。緩和ケア、糖尿病、歯科口腔外科等のチーム医療の充実を図った</p>	<p>A (H26:A) (H25:B)</p>
	<p>○全職員の接遇向上の徹底</p>		<p>院内サービス向上委員会が職員全員対象接遇研修会、あいさつ運動、患者様満足度調査を実施。接遇コンサルタントを講師として接遇リーダーを育成する小委員会を設置、月1回開催。別に新入職員接遇研修を実施。</p>	<p>B (H26:B) (H25:B)</p>
	<p>○医療機器・医療設備の整備</p>		<p>県の補助金を活用し、高度医療機器のMRIをはじめ、脳外科機器、がん診療機器の整備に取り組んだ。</p>	<p>A (H26:A) (H25:B)</p>
<p>医療連携の充実と医療情報ネットワーク化の推進</p>	<p>◆開業医、診療所等との病診連携の推進</p>	<p>大町病院</p>	<p>年に3回の「病診談話会」の開催。H26から年2回の病薬連携談話会を開始。在宅医療推進に向けたワーキンググループ参加と他職種連携ネットワーク会議に参加し、関係機関との連携強化を進める。</p>	<p>A (H26:B) (H25:A)</p>
	<p>◆松本医療圏の三次救急病院等との病病連携の推進</p>		<p>迅速で的確な病病連携を可能とするため協定を締結。脳外科診療を開始した10月以降、脳外科三次救急搬送16件</p>	<p>A (H26:A) (H25:B)</p>

	○信大付属病院を中心とした地域医療連携ネットワークシステムへの参加と推進		地域医療ネットワーク(信州メディカルネット)に参加し、カルテ等の患者情報をより迅速かつ正確に把握することが可能となった。公開実績82件。診療所への参加を呼び掛け2件が加入	A (H26:A) (H25:A)
医療安全管理の徹底	◆医療安全部及び感染対策部による医療安全の推進と徹底	大町病院	定期的な医療安全推進委員会・感染対策委員会の開催と各室からの便り(1~2回/月)その他の情報提供により安全意識の向上を図った。	A (H26:B) (H25:B)
	◆医療安全に係わる施設・設備の整備		ベッド策から転落防止のためサイドアダプターを設置 【課題】 ・部署により安全意識に差がある。	B (H26:B) (H25:B)
	○医療安全に対する運用の徹底		毎月提出されるインシデントを提出部署やリスクマネージャー部会で検討し、インシデントを共有することにより、マニュアルを改善とその徹底を図った。	B (H26:B) (H25:B)
療養環境の整備	○耐震診断に基づく耐震化の推進	大町病院	H26で完了	A (H26:B) (H25:B)
	○医療機器の整備と適正な更新		県の補助金を活用し、3階東病棟にハイケアユニット室等の機器整備を行った。	A (H26:A) (H25:A)
	○老朽化した施設・設備の更新		施設・設備 他の事業が増加したことにより、緊急的な修繕を中心に行った	C (H26:B) (H25:B)

職員の育成	◆認定医、認定看護師など積極的な認定資格取得の推進	大町病院	認知症認定看護師教育課程選抜試験実施。認定看護師1名増、5名体制とする。感染症認定看護師教育課程受講中。(H26~27年度)	B (H26:C) (H25:C)
	◆研修医、実習生受入れのための指導体制の強化		医師不足のため現状維持	C (H26:C) (H25:D)
	◆専門的知識を持つ事務職員の育成		病院職員を4名採用。研修・会議を定期的に実施。改善活動に取り組み質の向上に努めた。	A (H26:C) (H25:B)

▼数値目標

目標項目	基準値	目標値	担当課	H26数値	課題等
大町病院常勤医師数	19人	23人	大町病院	19人	
大町病院常勤看護師数	149人	160人	大町病院	161人	
大町病院純損失額	232,583千円	0千円	大町病院	451,184千円	
大町病院西棟耐震化進捗率	0.2%	100%	大町病院	100%	
大町病院外来患者数	411人/日	470人/日	大町病院	388人/日	
大町病院入院患者数	197人/日	210人/日	大町病院	172人/日	

□市民意識調査

調査項目	基準値	目標値
医療提供体制の充実に満足していると思う市民の割合	49.7%	70.0%

◇施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名(予算書)	担当課
-------	---------	----------	-----

—	13117	国民健康保険特別会計繰出	市民課
—	13137	後期高齢者医療費	
—	14116	国民健康保険特別会計事業勘定運営費	
—	14117	国民健康保険特別会計直診勘定運営費	
—	14118	北アルプス広域連合負担金	
—	201111	一般管理費（国民健康保険）	
—	201121	連合会負担金	
—	201211	賦課徴収費	
—	201311	運営協議会費	
—	202111	一般被保険者医療給付費	
—	202121	退職被保険者等医療給付費	
—	202131	一般被保険者療養費	
—	202141	退職被保険者等療養費	
—	202151	審査支払手数料	
—	202211	一般被保険者高額療養費	
—	202221	退職被保険者高額療養費	
—	202231	一般被保険者高額介護合算療養費	
—	202241	退職被保険者等高額介護合算療養費	
—	202411	出産育児一時金	
—	202511	葬祭費	
—	203111	後期高齢者支援金	
—	203121	後期高齢者関係事務費拠出金	
—	204111	前期高齢者納付金	
—	204121	前期高齢者関係事務費拠出金	
—	206111	介護納付費	

—	207111	高額療養費共同事業医療費拠出金	市民課
—	207121	保険財政共同安定化事業拠出金	
—	209111	国民健康保険財政調整基金積立金	
—	2011211	直営診療所勘定繰出金	
—	2011311	高額療養費貸付金	
—	211111	診療所人件費（八坂）	
—	211112	診療所運営一般経費（八坂）	
—	212111	診療所医業費（八坂）	
—	221111	診療所人件費（美麻）	
—	221112	診療所運営一般経費（美麻）	
—	2211111	診療所医業費（美麻）	
—	351111	徴収費	
—	352111	後期高齢者医療広域連合納付金	
職員宿舍整備事業	801111	職員宿舍整備事業	大町病院
災害時被災者収容所兼講堂建設事業	801112	災害時被災者収容所兼講堂建設事業	
院内設備改修事業	801113	院内設備改修事業	
医療機器整備事業	801114	医療機器整備事業	
受付・会計・レセプト・日直事務業務	801115	受付・会計・レセプト・日直事務業務	
医師・看護師・薬剤師確保対策事業	801116	医師・看護師・薬剤師確保対策事業	
総合診療医育成事業	801117	総合診療医育成事業	
病院事業運営費情報システム事業	801118	病院事業運営費情報システム事業	
診療記録等管理委託事業及びカルテ保管庫対策事業	801119	診療記録等管理委託事業及びカルテ保管庫対策事業	

施策目標4 少子社会に対応した子育て支援・児童福祉の充実

少子化の進行をはじめ、核家族化、地域社会・家庭環境の変化など、子育て家庭を取り巻く環境は大きく変化し、子育てについての負担や不安が高まっており、子育て支援のあり方についても大きく変化しています。子どもを安心して産み育てるために、家庭・地域・学校等が連携した支援や次世代を担う子どもたちを地域が育むための環境整備、育児不安の解消に向けた支援体制の確立が必要であり、子育て支援に関わる人材の育成が求められています。

また、発達障がい児の早期発見・療育、保育、就学、就労までの継続的な支援や幅広く市民ニーズを把握した保育体制の充実、幼稚園との連携による子育て支援体制の充実強化を図ります。

【地域と一体となった子育て支援】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
地域と一体となった子育て支援体制の整備	○地域と一体となった子育てを支援する環境の整備と促進	子育て支援課	保育所、子育て支援センターにおける、いっそうの子育て支援環境の整備が必要	C (H26:C) (H25:C)

【子どもが伸び伸びと育つ環境の整備】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
児童センターの充実	○子どもの居場所の確保 ○世代間交流と児童の健全育成の推進	子育て支援課	年間 359 日開館し、子どもの居場所として開放を行っている。	B (H26:B) (H25:C)
放課後児童クラブの充実	○放課後における児童の健全育成の推進		各小学校において児童クラブを実施している。	B (H26:C) (H25:C)
子どもの遊び場の確保	○子どもが地域で安心して遊べる場所の整備充実と支援		市所有の児童遊園地は自治会の協力を得て管理を実施している。自治会において新たに児童遊園地を整備する場合は補助金を支給。	B (H26:B) (H25:C)

【子育て支援対策の推進】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
子育てのための環境整備	○子育てと仕事が両立できる環境整備の促進 ○育児休暇制度の取得促進による子育て環境整備の推進	子育て支援課	各小学校に児童クラブを設置し、児童の受け入れを行っており、子育て支援センターにおいては、ファミリーサポートセンター、休日保育を実施している。	B (H26:C) (H25:C)
子育て支援のための医療体制の確保、充実	○産科、小児科等の医療体制の整備	子育て支援課	大町病院産科再開への支援が必要	C (H26:C) (H25:C)
		市 民 課	大北医療圏の医療体制整備については県が行っている。安心・安全に産み育てる環境を整えるために、産科・小児科医の恒常的な充足は欠かせない。母子保健活動の中で地域の実態を踏まえ要望を挙げていくことを継続して実施していく。	B (H26:C) (H25:C)
		大 町 病 院	産科、小児科ともに2名の常勤医を確保し、安定した医療提供を行ってきたが、27年3月から産婦人科医が確保できなくなり、分娩を休止している。「松本地域出産・子育て安心ネットワーク」等医療圏の妊婦健診・出産後の助産師外来を継続しつつ、分娩の早期再開に向けた医師確保に努めている。	A (H26:A) (H25:A)
育児学級の開催と親の交流の推進	○育児学級の開催と親同士の交流の推進	子育て支援課	児童センターにおける親子参加の事業を開催し、親同士の交流を図っている。	B (H26:B) (H25:A)

多様な相談事業の実施	○気軽に相談に応じられる態勢と相談指導の機会の充実 ○保健、福祉、学校教育等の連携による相談の充実		家庭児童相談員を配置し、様々な相談に対応している。	B (H26:B) (H25:C)
子育て支援センターの充実	○親子の集いの広場など育児、子育て支援の推進 ○子育て支援ネットワークの充実		センターにおいて親子で参加できる事業を開催し、また、子育て相談にも対応している。	B (H26:B) (H25:C)
子育て家庭への経済的支援	○出産祝金の支給、子ども手当、乳幼児医療費給付等の経済的支援の推進	子育て支援課	出産祝金、児童手当を支給し、子育て家庭への経済的支援を実施している。	B (H26:A) (H25:C)
		市民課	子育て世代の経済的負担の軽減のため、段階的に対象年齢を引き上げてきた。	A (H26:A) (H25:A)
ひとり親家庭の自立支援	○関係機関との連携による自立に向けた就労の場の提供 ○地域や関係機関との連携による生活支援・子育て支援の充実 ○生活の自立・安定のための児童保護と家庭に対する援護活動の拡充 ○児童扶養手当の支給	子育て支援課	ひとり親家庭へは法に基づき児童扶養手当を支給し、就労支援については、ハローワークと連携し相談、支援を行っている。	C (H26:C) (H25:C)
育児活動の支援	○ボランティア団体等の育児サークル活動への支援		一部サークルへの支援であり、拡大が必要	C (H26:D) (H25:D)
発達障がい児への継続的支援	◆発達障がい児の早期発見と療育の充実 ◆発達障がい児に必要な保育・教育環境の整備 ◆児童の発達を支援する人材の育成 ◆発達障がい児の専門的・継続的な相談体制の整備	子育て支援課	5歳児相談や対象となる児童に「あそびの部屋」への参加を促し、早期発見と療育事業を実施している。	B (H26:B) (H25:C)
		学校教育課	子育て支援課との連携により、就学相談やケース会議を中心として、よりきめの細かい相談体制の充実に取り組んでいる。	B (H26:B) (H25:B)

		生涯学習課	学校・保育園・学校医・公民館などで組織する元気アップ推進委員会でインストラクターを派遣し、運動遊び・親子運動教室など開催し子ども達の体力・気力・意欲・集中・粘り強さの向上に取り組む必要がある。(美麻公民館)	B (H26:一) (H25:一)
		大町病院	大町病院に「発達支援室」(医師1名、臨床心理士2名)をH26年4月に設置し、医療機関としての相談体制を整備した。検査:25件。カウンセリング:12人に93回。リハビリテーション:延べ50人/445単位。あゆみ園通所者に36単位。 市の委託事業:巡回相談75回、5歳児相違談19回、スーパーあずさ14回。あそびの教室17日。	A (H26:A) (H25:一)
子どもの権利擁護と虐待等の防止	○虐待の早期発見・対応といじめの防止 ○要保護児童対策地域協議会による要保護児童への適切な支援 ○子どもの安全を守る地域ぐるみの活動の促進	子育て支援課	保育園、幼稚園、学校と連絡を密にし、早期発見に努めている。	B (H26:B) (H25:B)

【保育の充実】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
保育機能の充実	○延長保育、低年齢児保育、障がい児保育、休日保育等の保育機能の充実 ○未就園児に対する一時保育、園の開放 ○地域子育て支援センター機能の充実 ○保育所適正配置、保育機能、保育体制等の検討	子育て支援課	○8つの市立保育所では、一時保育や延長保育等の特別保育を継続して実施しているほか、園開放や育児相談などの実施することで、地域の子育て支援を行っている。 ○少子化が進み、定員に対し入所率が	B (H26:C) (H25:C)

		60%台に留まっていることから、保育所の適正配置について検討を進める必要があるほか、保育士の確保が難しい状況にあることが課題となっている。	
保育施設の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○老朽化した保育所の改築整備 ○保育所の耐震整備 ○保育施設の維持管理 	<p>23年度にくるみ保育園開設したほか、25年度からはあすなろ保育園の改築に向け事業着手している。</p> <p>今後も引き続き、施設の長寿命化に向け必要な修繕を計画的に実施する。</p>	<p>B (H26:C) (H25:C)</p>
幼稚園との連携	○保育所と幼稚園の連携による子育て支援体制の充実	<p>27年4月からの子ども・子育て支援新制度施行に合わせ、市内3私立幼稚園は何れも新制度に対応した施設（幼保連携型認定こども園・幼稚園型認定こども園・新制度対応幼稚園）へと移行することとなったため、移行するための支援を行ってきた。</p> <p>今後も引き続き、市内の子育て支援体制の充実確保に向け、連携を強化していく必要がある。</p>	<p>B (H26:C) (H25:C)</p>

▼数値目標

目 標 項 目	基準値	目標値	担当課	H26数値	課題等
保育園の耐震化率	75%	100%	子育て支援課	75%	老朽化が著しいかえで保育園のあり方について検討する必要がある。
合計特殊出生率	1.26	1.43	子育て支援課	1.76	未婚化・晩婚化を食い止めるための新たな取り組みについて検討を行う必要がある。

□市民意識調査

調査項目	基準値	目標値
保育などの子育て支援サービスに満足していると思う市民の割合	59.5%	75.0%

◇施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名（予算書）	担当課
福祉医療費給付事業（乳幼児等）	13162	福祉医療費給付一般経費	市民課
—	14133	母子保健事業	
—	13212	児童総務一般経費	
児童手当給付事業	13213	児童手当給付費	子育て支援課
出産祝金事業	13214	児童福祉扶助費	
育児家庭応援事業			
—	13215	母子等福祉費	
家庭児童相談室事業	13218	家庭児童相談室事業	
療養事業	13219	療養事業	
—	132110	こんにちは赤ちゃん事業	
—	13221	児童センター管理費	
—	13222	児童遊園地管理事業	
子育て支援センター事業	13223	子育て支援センター事業	
—	13224	母子通園施設費	
児童クラブ運営事業	13225	児童クラブ運営事業	
—	13232	保育所管理運営事業	
子育て世帯臨時特例給付事業	132111	子育て世帯臨時特例給付金事業	

施策目標5 障がい福祉の推進

障害者自立支援法の施行後、NPO法人や民間事業者による福祉サービスの提供量が増えたことで、病院や入所施設から地域生活への移行や地域・社会参加が促進され、障がい者の日中活動の場やケアホーム等の生活の場、日中一時支援等の介護者支援、訪問介護等の在宅サービスの利用が増加し、障がい者支援サービスとして定着しつつあります。

今後は、個々のニーズに合ったきめ細かいサービスが受けられるよう相談支援体制を強化するとともに、サービスの充実と就労の場や生活の場を確保することで、障がいがあっても地域で自立し、安心して暮らし・生活できる整備を支援していきます。

【計画的な障がい者福祉の推進】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
障害者計画による施策の推進	○障害者基本法に基づく障害者計画による中長期的な施策の推進 ◆地域福祉計画における児童・高齢者部門との連携による施策の推進	福 祉 課	障がいサービスの見込量の検討をおこなった。介護保険・高齢者サービスと自立支援・障がい者サービスの制度連携を図った。	B (H26:B) (H25:B)
障害者計画に即したサービスの展開	◆障がい者の実体に即した障がい福祉サービスの推進 ◆児童・高齢者部門と連携した障がい福祉サービスの提供 ◆定期的なサービス利用状況の把握と利用促進		障がいサービスを利用する障害者ごとのサービス等利用者計画の策定を進めた。	C (H26:C) (H25:C)

【人権尊重と社会参加の促進】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
成年後見制度の利用支援	◆サービス利用にあたり、成年後見制度の利用が有効な障がい者に対し、制度利用のための費用を支援	福 祉 課	圏域自立支援協議会において成年後見支援センターの必要性を確認し、センター設置に向け圏域で取り組むこととした。費用支援は継続している。	C (H26:C) (H25:C)
人権意識の向上	○障がい者に対する理解と認識を高めるための啓発と教育の推進 ○地域での交流機会の拡大による相互理解の増進		圏域自立支援協議会において障害者権利条約の勉強会を開催した	C (H26:B) (H25:C)

文化・スポーツ活動の推進	○障害者スポーツ大会や文化活動への支援と社会参加の促進	大北障がい者運動会、県障がい者スポーツ大会を支援した。	B (H26:B) (H25:B)
社会生活サポート体制の充実	◆社会生活の場面に応じた自立訓練サポートの充実 ○外出移動が困難な障がい者に対する支援体制の拡充 ◆地域生活に必要なコミュニケーション手段の拡充	日中一時支援事業、移動支援事業、要約筆記派遣事業の実施によりサポート体制の充実を図っている。	B (H26:B) (H25:B)

【地域での自立生活への支援】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
在宅福祉サービスの充実	◆障がい者の生活状況とニーズの把握 ◆ニーズに基づいた地域福祉サービス内容の見直しと必要なサービス内容の充実 ◆障害者総合福祉法における在宅福祉サービスの利用促進	福祉課	障がい者計画の障がい福祉サービスの見込量の見直しを行った。	B (H26:B) (H25:B)
相談・支援体制の充実強化	◆障害者総合福祉法による在宅サービスの周知 ◆障がい者の総合相談支援センターの体制強化 ◆障がい者の状況に応じた個別支援を進めるため、サービス利用者に対する個別利用計画書の作成の推進 ○児童・高齢者部門や保健、医療、サービス事業所等関係機関が連携した支援体制の強化	福祉課	障がいサービスを利用する方のサービス等利用計画の策定が進んだ。 総合相談支援センターのあり方について圏域自立支援協議会で検討を進め、成年後見センターなど必要性の高いところから実現に向けて検討を進めることとした。人財育成が課題となっている。	C (H26:D) (H25:D)

【安心して暮らせる地域の推進】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
地域で支える福祉ネットワークの構築	◆自立支援協議会を中軸とした福祉ネットワークの拡充	福祉課	大北圏域では、現在の自立支援協議会を障害者総合支援法で義務付けられた「協議会」として位置付け、圏域での資源を共有している。施設の空き状況等情報の管理が検討課題となっている。	C (H26:C) (H25:C)

▼数値目標

目標項目	基準値	目標値	担当課	H26数値	課題等
ケア（グループ）ホーム等の利用者数	35人	45人	福祉課	48人	
施設入所者数	48人	55人	福祉課	39人	
就労支援事業所等の利用者数	143人	190人	福祉課	80人	
授産施設利用の障がい者数	26人	30人	福祉課	23人	

□市民意識調査

調査項目	基準値	目標値
自立支援などの障がい者福祉サービスに満足していると思う市民の割合	53.5%	70.0%

◇施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名（予算書）	担当課
重度心身障がい者介護者慰労金給付事業	13121	障害者福祉一般経費	福祉課
—	13122	特別障害者手当等給付事業	
—	13124	障害者自立支援給付事業	
福祉タクシー乗車券交付事業（障がい者）	13128	その他障害者福祉サービス事業	
心身障害児タイムケア事業			
地域生活支援事業（日中一時支援事業）			
地域活動支援事業 （地域活動支援センター事業）			
地域活動支援事業 （障がい者日常生活用具給付等事業）			
地域生活支援事業（相談支援事業）	131212	北アルプス広域連合負担金	
—	13142	社会就労センター運営管理費	
—	13144	美麻福祉企業センター運営管理費	
—	13162	福祉医療費給付事業（障害者等）	市民課 福祉課

施策目標6 明るく活力に満ちた高齢社会の実現

高齢化社会が急速に進行する中、本市の高齢化率も30パーセントを超え、一人暮らし高齢者や高齢者世帯、要介護・要支援認定者も年々増加傾向にあり、高齢者のための健康増進や介護予防、生活の支援に関する事業の更なる充実が求められています。

高齢者の方々が住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることができる地域をめざし、老人福祉計画の見直しを行うとともに、ニーズに即した介護予防事業や在宅福祉サービスの拡充・整備に向けた取り組みを積極的に進めていきます。

【計画的な老人福祉計画の推進】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
老人福祉計画の見直し	○老人福祉計画の見直し	福 祉 課	第6期(H27-29)老人福祉計画策定	A (H26:A) (H25:A)

【介護予防・在宅福祉の充実】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
介護予防・在宅福祉サービスの充実	○民間活力との連携による在宅福祉サービスの拡充 ○在宅福祉サービスの需要把握と供給量の確保 ○多彩な介護予防事業の拡充による介護予防の推進	福 祉 課	介護予防事業（運動機能向上プログラム）の積極的な展開準備、新たな担い手の発掘。	A (H26:A) (H25:B)
相談・支援体制の充実	○ケアマネジャー等の確保と質の向上 ○保健、医療、福祉関係機関の連携による相談・指導体制の充実		ケアマネジャー支援の研修会開催。 相談体制充実に向けた関係機関との連絡会の開催	A (H26:A) (H25:B)
高齢者の安全確保	○地域住民、企業等による高齢者を見守る地域ネットワークの構築の検討		地域包括ケア体制構築に向けた小地域福祉ネットワークや社会福祉協議会等との地域連携の検討。	B (H26:B) (H25:B)
ケアハウス等高齢者用住宅の検討	○老人福祉法に基づく高齢者が自立可能な住宅の検討		民間事業者によるグループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、有料老人ホームの建設。	B (H26:B) (H25:B)

【福祉施設の充実】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
広域圏施設の充実	○特別養護老人ホームや老人保健施設などの施設整備の促進	福 祉 課	北アルプス広域連合内の特別養護老人ホームの改築（増床） 養護老人ホーム鹿島荘の建替え	A (H26:A) (H25:A)

【生きがい対策の充実】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
学習機会の充実	○高齢者の学習機会の確保 ○生涯学習との連携等による学習活動の支援	福 祉 課	老人クラブへの活動支援を通じたの支援。 高齢期生活支援事業の実施（4回）	B (H26:B) (H25:B)
老人クラブの活動支援	○老人クラブの活動支援 ○高齢者の互助、共助活動や水中運動教室などの健康増進活動の支援		老人クラブ活動補助金の交付老人スポーツ大会、水中運動教室への補助金交付	A (H26:A) (H25:B)
充実した高齢社会の形成	○ボランティア活動の充実 ○若い世代との交流などを通じ充実した高齢社会の形成の推進 ○高齢者の就業機会確保の促進		社会福祉協議会と連携したボランティア活動への支援、世代間交流の促進。 老人クラブ連合会と協働した介護予防事業等の実施。 シルバー人材センターへの運営費補助金の交付。	A (H26:A) (H25:A)
生きがいづくりと社会貢献機会の充実	○豊かな経験、知識、技術の社会への還元 ○生きがいある生活の充実		老人クラブへの活動支援を通じたの社会貢献機会の充実。 陶芸の家の活動を通じた生きがいづくりの推進	A (H26:A) (H25:A)

【介護保険制度への対応】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
介護支援体制の充実	○サービス供給量の確保 ○介護支援サービスの利用促進 ○苦情処理、相談窓口の充実	福 祉 課	北アルプス広域連合と連携したサービス量の確保についての検討。 地域包括支援センターによる総合相談窓口機能の充実。	B (H26:B) (H25:B)

介護保険事業計画の見直し	○介護保険事業計画の見直し	北アルプス広域連合との協議を通じた施設整備計画の見直しの実施。	A (H26:A) (H25:A)
--------------	---------------	---------------------------------	--------------------------------

▼数値目標

目標項目	基準値	目標値	担当課	H26数値	課題等
老人クラブ連合会加入単位クラブ数	39クラブ	45クラブ	福祉課	34クラブ	活動休止クラブへの働きかけ 個人会員の組織化
老人クラブ会員数	2,330人	2,600人	福祉課	2,002人	

□市民意識調査

調査項目	基準値	目標値
高齢者介護・介護保険サービスに満足していると思う市民の割合	54.0%	70.0%

◇施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名（予算書）	担当課
—	13152	国民年金事務一般経費	市民課
緊急通報システム事業	13131	高齢者福祉一般経費	福祉課
シルバー人材センター補助事業			
寝たきり高齢者等移送サービス事業			
老人クラブ活動助成事業			
—	103140	老人福祉費一般経費	
—	103142	高齢者施設入所費	
—	103158	北アルプス広域連合負担金	
地域包括支援センター業務委託事業	103703	地域包括支援センター一般経費	
—	103704	介護予防包括的支援事業	
生きがいデイサービス事業	103707	地域支援介護予防事業（通所型介護予防事業）	
—	103708	地域支援介護予防事業（訪問型介護予防事業）	

—	103712	成年後見制度支援事業	福祉課
配食サービス事業	103713	地域自立生活支援事業	
地域包括ケア実践事業	103714	地域包括ケア実践事業	
介護用品券交付事業	103771	地域支援任意事業	
高齢者等介護者慰労金給付事業			

施策目標7 生活援護の充実

経済情勢の急激な悪化により、生活保護受給者が増加傾向にあります。雇用の低迷が継続しており、特に高齢者、障がい者の就職は困難で、無年金者や少額年金受給者の生活は大変厳しい状況が続いています。今後もこうした状況が継続すると考えられるため、地域や関係機関と連携し要援護者の早期発見と相談支援体制の強化を図り、さまざまな社会資源の活用により適切な支援を実施する必要があります。

また、生活保護等の法定援護については保護の適正実施に努めるとともに、就労支援体制の充実による経済的自立の推進、就労が困難な方には地域での社会的居場所の確保、日中生活の支援体制を整えることで、被保護者の自立助長を目指します。

【要生活援護者の情報把握と支援】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
関係機関との連携による要生活援護者の把握	○民生児童委員はじめ、関係者からの情報提供による生活困窮者の早期発見	福 祉 課	○民生児童委員会議において情報提供の依頼をし、情報の概要をいただいている。 ○生活困窮者自立相談支援モデル事業（まいさぼ大町）と連携した取り組みができた。	B (H26:B) (H25:B)
状況に応じた支援体制の整備	○関係機関との連携や社会資源を活用した、個々の実体に即した相談助言指導の実施 ○相談しやすい環境整備の促進		被保護者の個別の対応について、年2回の会議を行い訪問指導等について検討した。 生活困窮者自立相談支援モデル事業を実施した。	B (H26:B) (H25:B)

【適正な生活保護の実施】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
生活保護法の適正な運用	○関係機関との連携による生活保護の適正実施	福 祉 課	査察指導員及びケースワーカーの研修会参への参加。県の指導官の指摘事項の改善を図った。	B (H26:B) (H25:B)

社会参加と自立の助長	○就労支援員による就労支援や、授産施設等による就労機会の提供と技能習得への支援 ○医療、介護保険、障がい福祉等との連携による日常生活の自立支援 ◆就労困難な被保護者に対する、日中活動のための居場所確保による社会参加を助長	離職後、早い段階での就労支援をハローワークと連携して行った。障がい福祉サービス等を利用した日常生活の自立を個々の状況を見極めながら進めている。	C (H26:B) (H25:C)
------------	--	---	-------------------------

▼数値目標

目 標 項 目	基準値	目標値	担当課	H26数値	課題等
生活保護法に基づく授産施設利用者数	36人	45人	福 祉 課	34人	

□市民意識調査

調 査 項 目	基準値	目標値
生活困窮者に対して適正な生活援護がなされていると思う市民の割合	51.5%	70.0%

◇施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名（予算書）	担当課
—	13118	中国帰国者支援事業	福祉課
—	13119	住宅手当緊急特別措置事業	
—	13312	生活保護費一般経費	
—	13313	生活保護扶助費	
—	13411	災害救助費	

施策目標8 ユニバーサルデザイン社会の形成

少子高齢社会の進展や、地域の国際化、男女共同参画社会の形成、価値観の多様化など、社会環境が大きく変化する中、ユニバーサルデザイン計画に基づき、分かりやすい情報の提供をはじめ、年齢や性別、国籍等を問わず、すべての人が地域において安心して生活することができるよう配慮した環境や施設・建物の整備を進めてきました。

今後も、すべての人に配慮したサービスや情報提供のほか、施設のバリアフリー化を促進します。

【ユニバーサルデザインの推進】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
ユニバーサルデザイン計画の見直し	○ユニバーサルデザイン計画の見直し	企画財政課	ユニバーサルデザインの視点は、現在では多方面に広く普及、浸透している段階にあるため、今後は計画自体の更新は行わず、理念の共有として取り組みを継続的に推進していく。	E (H26:E) (H25:E)
ユニバーサルデザイン計画による事業の推進	○公共施設のユニバーサルデザインの推進		施設や道路等構造物の整備には、ユニバーサルデザインの観点は不可欠な要素として取り入れられている。	B (H26:B) (H25:B)

□市民意識調査

調査項目	基準値	目標値
ユニバーサルデザイン社会への意識が高まっていると思う市民の割合	46.2%	65.0%

◇施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名（予算書）	担当課
—	1 2 1 3 4	企画調整一般経費	企画財政課

施策目標9 市民生活の安全確保と危機管理態勢の強化

近年、大きな風水害や地震による災害が各地で発生し、本市においても災害に対する不安や関心が高まっています。安心・安全なまちづくりを実現するためには、防災・防犯体制の強化とあらゆる災害を想定した危機管理態勢の構築を図ることが必要です。

今後は、治山・治水対策及び市街地の浸水対策や建築物の耐震化など、防災対策を進めるとともに、消防・救助・救急体制の充実に努め、自治会等の関係機関との連携を一層強め、災害に強いまちづくりの構築を進めます。

また、交通事故や犯罪、消費者トラブル等の防止に向けた取り組みを推進します。

【防災体制の強化・充実】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
災害予防体制の強化・充実	<ul style="list-style-type: none"> ○地域防災計画の見直し ○防災拠点及び避難場所等の見直し ◆災害応援体制の充実 ◆災害対応マニュアルの作成 ○福祉関係機関と連携した災害時要援護者対策の強化 	消防防災課	地域防災計画の見直しを行い、指定緊急避難場所・指定避難所の見直し及び避難行動要支援者名簿の作成、福祉避難所等の協定締結を実施した。なお、避難所運営マニュアルの見直し作業等の実施をしている。	B (H26:B) (H25:B)
防災訓練の充実	<ul style="list-style-type: none"> ◆より実効性のある地震総合防災訓練の実施 		平成26年度に市で開催予定の県総合防災訓練が、御嶽山噴火の影響で中止となったが、事前訓練等で関係団体と連携が図れた。また、シェイク訓練や職員の非常参集訓練等を実施した。	A (H26:A) (H25:A)
地域防災力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○地域防災力を高めるための自主防災会の組織力強化への支援 ◆自主防災会ごと等のきめ細やかな防災訓練の実施 ○市民への防災意識の普及啓発 ◆地域防災活動リーダーの育成 		地域防災力を高めるため各自主防災会で実施している防災訓練へ、消防防災課職員が参加し、防災についての講演等を実施している。	B (H26:B) (H25:B)

<p>防災情報の迅速かつ正確な市民への広報</p>	<p>○デジタル移動系防災行政無線の整備 ○デジタル同報系防災行政無線の維持管理 ◆市役所・支所等への衛星電話の配備検討 ◆エリアメール・緊急メール・同報系防災行政無線等による、迅速かつ正確な情報の提供 ◆ケーブルテレビを利用した雨量情報等の提供 ◆ダム管理者と協力した災害情報等の提供</p>	<p>平成26年度に、アナログ方式の消防団無線をデジタル移動系無線に整備した。また、衛星電話は市役所・支所等へ配備し、エリアメールは、携帯電話3社と契約し配信可能である。 デジタル同報系防災行政無線の戸別受信機普及のため、高齢者世帯や障がい者等に、補助率・限度額をを引き上げ、市内の事業所を補助制度の対象とした。</p>	<p>B (H26:B) (H25:B)</p>
<p>備蓄物資及び資機材の充実</p>	<p>○備蓄物資の充実と資機材の整備 ○孤立想定地域における備蓄等の充実</p>	<p>東日本大震災からの教訓を生かした備蓄物資等について、各防災倉庫へ配備できるよう、現在の備蓄物資、資機材を再度確認し、適正な配備に努めている。なお、平成26年度には爪付ジャッキを消防団の各分団に配備した。</p>	<p>B (H26:B) (H25:B)</p>

【災害に強いまちづくりの推進】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
<p>建物等の耐震化の推進</p>	<p>○住宅等の耐震診断と耐震化の推進 ○市役所・支所等公共施設の計画的な耐震化の推進</p>	<p>建設課</p>	<p>既存建築物の耐震診断及び耐震改修の件数は、昨年度よりやや増加したが26年度目標の60%程度にとどまっております。このため、県や関係機関との連携を密にするとともに、広報、ケーブルテレビ等を利用して耐震改修の必要性や有利な補助制度の周知を図り、耐震化の促進を図っていく。</p>	<p>C (H26:D) (H25:D)</p>

<p>治山・治水対策の推進</p>	<p>○関係機関との連携による土砂災害や水害危険箇所の把握と定期的な監視 ○関係機関との連携による砂防事業、治山・治水事業の推進</p>		<p>○国土交通省松本砂防事務所高瀬川出張所と砂防施設パトロール ○大町建設事務所と土砂災害危険箇所パトロール</p>	<p>B (H26:A) (H25:A)</p>
<p>中心市街地の雨水排水対策</p>	<p>◆雨水渠整備基本計画の策定 ◆雨水排水路の整備の推進</p>		<p>中心市街地の下流域における浸水被害を防止するため、大町新堰から農具川までのバイパス雨水管渠約600mの実設計が26年度で完了した。27年度はバイパス雨水管渠の工事を下流側から着手する予定。</p>	<p>B (H26:A) (H25:A)</p>
<p>総合的な雪対策の推進</p>	<p>○総合雪対策計画の策定 ○関係機関との連携による雪害・克雪の検討</p>		<p>降雪期を前に関係部課等による雪対策会議を開催し、降雪時の対応及び災害予防を図っている。</p>	<p>A (H26:A) (H25:A)</p>
<p>自然災害への対策</p>	<p>○自然災害への体制整備の見直し ○土砂災害、雪害、地震等の災害のパターンや時系列に応じたハザードマップの作成と市民への周知</p>	<p>消防防災課</p>	<p>土砂災害、浸水想定区域等のハザードマップを作成し、ホームページへ掲載するとともに、全世帯へマップ等を配布している。 平成26・27年度で、揺れやすさマップを作成している。</p>	<p>B (H26:B) (H25:A)</p>
	<p>◆生垣緑化促進補助等の支援による減災対策</p>	<p>建設課</p>	<p>地震発生時におけるブロック塀等の倒壊又は転倒による災害を未然に防ぐとともに、みどり豊かなまちづくりを推進するため、「まちなか減災対策生垣緑化促進事業」を推進し、ブロック塀の代わりに生け垣を設置する工事や新たに生け垣を設置する工事に対し支援を行っている。毎年一定の実績は上がっているが、さらに事業の促進を図る必要がある。</p>	<p>B (H26:B) (H25:A)</p>

【総合的な危機管理態勢の充実】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
危機管理マニュアルの整備	○危機管理マニュアルの作成と体制づくりの推進	消防防災課	地域防災計画に合わせた職員初動活動マニュアルと整合性の図れる危機管理マニュアルについて検討する。	B (H26:C) (H25:B)
国民保護計画の充実	○国民保護計画に基づく市民への啓発、訓練等の実施と計画		J-ALERT の整備は完了し、有事の際には自動起動により J-ALERT から同報無線等による市民への周知が図れる。また、定期的に国で実施する訓練に合わせて、自動放送等が機能するか確認している。	A (H26:A) (H25:A)

【地域消防体制の強化・充実】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
消防団員の安定確保	◆定数の見直しや機能別分団等の検討 ○事業所、自治会等との協力を得た団員の確保	消防防災課	消防団員の定数を835人から769人に見直しを実施した。また、団員の確保に向け、消防フェスタを実施するとともに、市消防団入団促進者に対する表彰・ほう賞制度を設け、消防団員の確保に努めている。	B (H26:B) (H25:C)
消防施設、装備の充実	○消防車両、消火栓、防火水槽等の計画的な整備 ○大規模災害時の救助資機材等の充実		消防団車両等については、更新計画に基づき更新を実施。消火栓、防火貯水槽については定期的に確認している。	A (H26:A) (H25:A)
予防消火対策等の充実	○毎月7日の家庭防災の日、消防団総合訓練、地震総合防災訓練などによる予防消火対策の充実 ○自主防災組織との連携による地域防災力の向上、防火防災意識の高揚		消防団により毎月2回に管轄地区を巡回し、家庭防災と火災予防の広報を実施している。また、地域の自主防災会による防災訓練に消防団員も参加し、地域と連携した訓練を実施している。	A (H26:A) (H25:A)

救助体制の充実強化	○常備消防との連携強化 ○応急手当普及員資格の取得推進	大町消防署と大町市消防団とは年数回の懇談会や研修会を開催し、両組織の連携強化を図っている。また、市役所消防応援隊の訓練等を、大町消防署に実施を依頼している。	A (H26:A) (H25:A)
-----------	--------------------------------	--	--------------------------------

【熊等被害対策の推進】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
野生動物に対する安全確保	○熊等に対する警戒や被害に遭わないための啓発の推進	消防防災課	熊の多数出没や人身被害の発生により、熊出没警戒警報を発令。関係団体と協力し、緊急メール配信や同報防災行政無線による注意喚起、パトロール等を実施した。パトロールや注意喚起等では安全確保は難しく、熊等の野生動物と人の緩衝帯をつくる等の対策が必要である。	B (H26:A) (H25:A)

【交通安全対策の推進】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
交通安全意識の高揚	○年齢段階に応じた交通安全教育による正しい知識の普及と意識の高揚	市 民 課	小学校、保育園・幼稚園、地区PTA、単位地区老人クラブを対象に交通安全教室を開催しているが、公的機関に比べ、PTA、高齢者等の地区単位での開催は毎年同じ地区となっており、地域による意識の差がある。	B (H26:B) (H25:B)

<p>市民参加による交通安全対策の推進と人材育成</p>	<p>○市民参加による交通安全対策の推進 ◆交通指導員、交通安全推進員の委嘱及び育成 ○交通安全協会、警察署等との連携による交通事故の抑止 ◆ケーブルテレビ、広報等を活用した交通安全対策事業の周知と交通安全意識の高揚</p>		<p>交通指導員、子どもを交通事故から守る交通安全推進員や高齢者交通安全推進員を委嘱しているが、高齢者の推進委員については、各々の自覚のもとに活動が任されており、比較的低調である。 市民の最も大きな意識高揚の場となるべき「暴力追放・交通安全推進市民大会」への参加者が少なく、固定化している。</p>	<p>B (H26:B) (H25:B)</p>
<p>交通安全施設の整備</p>	<p>○県等関係機関と連携した交通安全施設の整備促進</p>		<p>必要に応じて関係機関へ要望している。</p>	<p>B (H26:B) (H25:A)</p>
<p>県民交通災害共済への加入促進</p>	<p>○県民交通災害共済への加入促進</p>	<p>市民課</p>	<p>大町市の共済加入率は県下の加入市中のトップである。</p>	<p>A (H26:A) (H25:A)</p>

【防犯対策の推進】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
<p>地域の防犯体制の強化</p>	<p>○子どもを守る活動の充実 ○公用車を活用した青色防犯パトロールの実施 ○防犯協会等による街頭指導の実施 ○防犯意識の高揚と自主防犯活動の促進と支援 ○防犯灯設置、管理に対する支援 ○警察、防犯協会等の関係機関との連携による防犯対策の推進</p>	<p>消防防災課</p>	<p>青色防犯パトロールを小・中学校下校時間に合わせて実施している。 防犯灯の設置については、LED化も含め、各自治会で必要な箇所への設置についての補助を実施している。</p>	<p>A (H26:A) (H25:A)</p>

【駐車場・駐輪場の充実】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
駐車場・駐輪場の管理	<p>○駐車場・駐輪場の適正な管理と整備</p> <p>○放置自転車の回収・撤去</p> <p>◆案内板の設置</p>	市 民 課	市営駐車場(8ヶ所)、駐輪場(5カ所)の管理運営をおこなっている。26年度は駅前駐輪場の放置自転車 110 台以上を、警察署と連携し 20 台未満まで減少させた。今後も、放置自転車及び放置自動車の対策が重要である。	<p>B</p> <p>(H26:B)</p> <p>(H25:B)</p>

【消費者の保護と育成】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
消費者の保護	<p>○商品の安全性、販売形態や契約方法など、正しい消費者知識の普及と消費者トラブルに対する意識の高揚</p> <p>○消費生活相談窓口の充実と適切な指導助言</p>	市 民 課	相談窓口としての業務は年々増加している。(133件、前年比25%増)市内においても高齢者の被害が発生しており、特殊詐欺・悪質商法に対する効果的、有効的な方策を更に検討、啓発していく必要がある。	<p>B</p> <p>(H26:B)</p> <p>(H25:B)</p>
消費生活の安定と向上	◆年齢階層に応じた消費生活・多重債務学習会などの啓発事業の推進		老人クラブからの要望により実施しているが、件数は少なく、限定的となっている。近年は、中学、高校生ら若年層のインターネット、スマホ関連の相談も多い。出前講座の募集等、広報・周知を強化すると共に、講師体制整備及び講師のスキルアップを図る必要がある。	<p>C</p> <p>(H26:C)</p> <p>(H25:C)</p>

▼数値目標

目標項目	基準値	目標値	担当課	H26数値	課題等
消防団員数	753人	800人	消防防災課	701人	団員の確保対策
交通事故（人身）発生件数（3カ年平均）	145件	120件	市民課	141件	件数は基準値を下回ったが、高齢者の死亡事故が2件発生してしまった。
犯罪発生件数（3カ年平均）	256件	250件	消防防災課	153件	
火災発生件数（3カ年平均）	12件	9件	消防防災課	8件	

□市民意識調査

調査項目	基準値	目標値
地震や風水害など防災対策に満足していると思う市民の割合	63.8%	75.0%
消防・救急体制に満足していると思う市民の割合	74.5%	80.0%

◇施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名（予算書）	担当課
県民交通災害共済加入費公費負担事業	12161	交通安全対策費	市民課
駅前通車場自動料金精算管理システム設置事業	12162	市営駐車場管理費	
消費生活センター運営事業	12164	消費生活センター運営事業	
—	12168	防犯活動費	消防防災課
雨水整備事業	18313	雨水対策整備受託事業	建設課
住宅・建築物耐震改修整備事業	18453	住宅・建築物耐震化推進事業	
—	19111	北アルプス広域連合負担金	消防防災課
—	19121	消防団人件費	
消防団備品整備事業	19123	消防団運営経費	
—	19131	消防施設維持管理事業	
デジタル消防無線整備事業	19132	消防施設整備事業	
—	19141	水防事業	
防災資機材整備事業	19152	防災対策一般経費	

揺れやすさマップ製作調査委託事業			
—	19153	防災訓練費	
—	19154	防災施設整備事業	
—	19155	危機管理事業	
—	111211	公共土木施設災害復旧事業	建設課
—	111213	市単独公共土木施設災害復旧費	